

ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版)

第6期

(決算日 2022年6月15日)

(作成対象期間 2021年6月16日～2022年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
配分方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇TUZ0464420220615◇

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4644>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
2期末(2018年6月15日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2期末(2018年6月15日)	14,004	0	16.0	1,789.04	12.7	90.0	0.7	705
3期末(2019年6月17日)	12,119	0	△13.5	1,539.74	△13.9	90.2	—	750
4期末(2020年6月15日)	14,013	0	15.6	1,530.78	△0.6	91.1	—	1,071
5期末(2021年6月15日)	18,309	0	30.7	1,975.48	29.1	92.6	—	1,239
6期末(2022年6月15日)	16,668	0	△9.0	1,855.93	△6.1	91.0	—	1,381

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

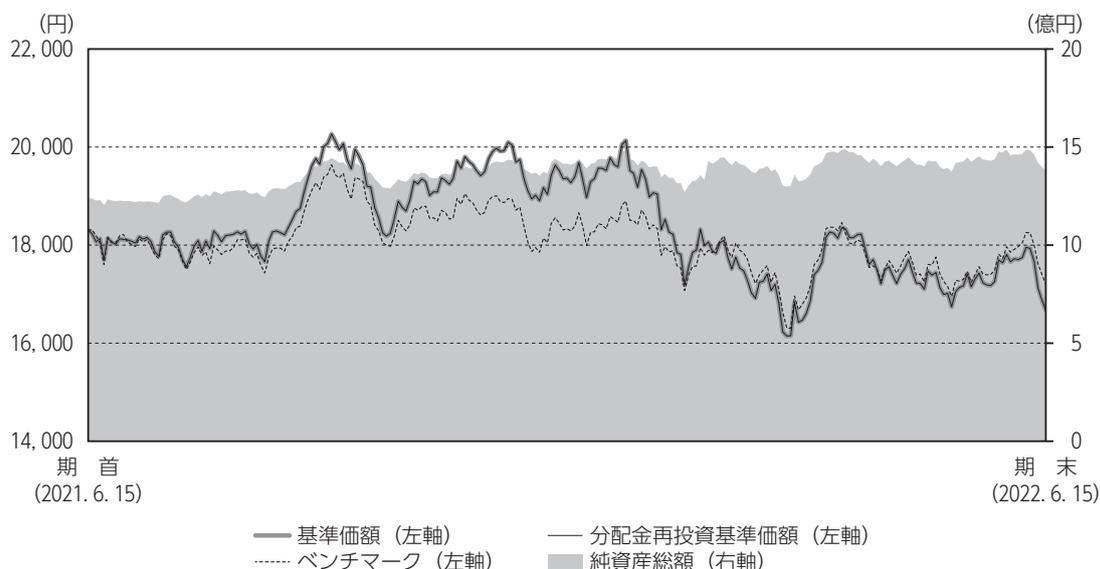
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはT O P I Xです。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,309円

期末：16,668円（分配金0円）

騰落率：△9.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めに対する懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2021年6月15日	円	%		%	%	%
	18,309	—	1,975.48	—	92.6	—
6月末	18,078	△ 1.3	1,943.57	△ 1.6	93.5	—
7月末	17,930	△ 2.1	1,901.08	△ 3.8	91.7	—
8月末	18,518	1.1	1,960.70	△ 0.7	92.4	—
9月末	19,184	4.8	2,030.16	2.8	91.0	—
10月末	19,355	5.7	2,001.18	1.3	90.6	—
11月末	18,943	3.5	1,928.35	△ 2.4	90.4	—
12月末	19,596	7.0	1,992.33	0.9	91.3	—
2022年1月末	17,852	△ 2.5	1,895.93	△ 4.0	91.0	—
2月末	17,261	△ 5.7	1,886.93	△ 4.5	91.4	—
3月末	18,153	△ 0.9	1,946.40	△ 1.5	91.4	—
4月末	17,472	△ 4.6	1,899.62	△ 3.8	91.1	—
5月末	17,638	△ 3.7	1,912.67	△ 3.2	92.5	—
(期末)2022年6月15日	16,668	△ 9.0	1,855.93	△ 6.1	91.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.6.16 ~ 2022.6.15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限措置の適用が続いたことなどから、上値の重い展開となりました。しかし2021年8月下旬以降、感染状況の改善や菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明などが好感されて急騰しました。その後は中国の大手不動産会社の信用不安などで株価は反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を上回ったことなどが好感されて11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻により、株価は下落しました。3月後半は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しましたが、その後はF R Bの利上げペースの加速への懸念などから、当作成期末にかけて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ成長株マザーファンド

各国政府による積極的な財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチン接種の進展などにより、今後の国内外の景気および企業業績は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は、基調として底堅い展開を想定しています。経済指標、企業業績、金融・財政政策、ワクチン接種の動向などを精査し、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤などの点に着目することで、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 6. 16 ~ 2022. 6. 15)

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げる一方、電気機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、経営基盤、競争優位性、独自成長要因、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、日本電産や村田製作所などの組入比率を引き下げました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

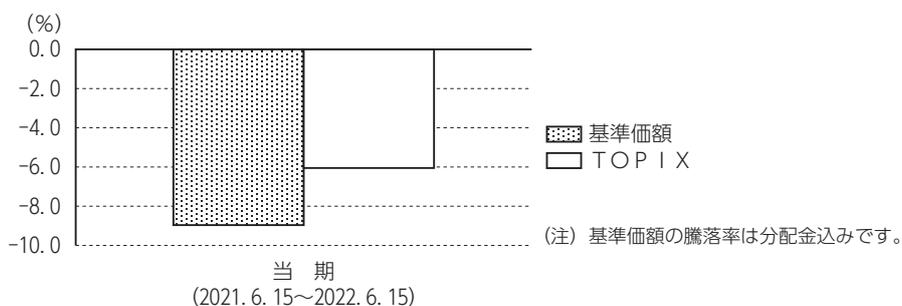
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ成長株マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△6.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.0%となりました。

業種では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、ソニーグループ、東京エレクトロンなどはプラスに寄与しましたが、ペプチドリーム、リクルートホールディングス、朝日インテックなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年6月16日 ～2022年6月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,667

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ成長株マザーファンド

世界的にサプライチェーン（供給網）の混乱やインフレ圧力が長期化しており、これらを受けてグローバル金融市場への影響が大きい米国では金融政策の引き締めにも動いています。現在は金融引き締め効果であるインフレの落ち着きと副作用としての景気の押し下げのバランスを、経済指標を見ながら確認していく段階にあると考えます。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因などの点に着目し、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2021.6.16~2022.6.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	169円	0.924%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,343円です。
(投信会社)	(145)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.079	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.079)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	185	1.008	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

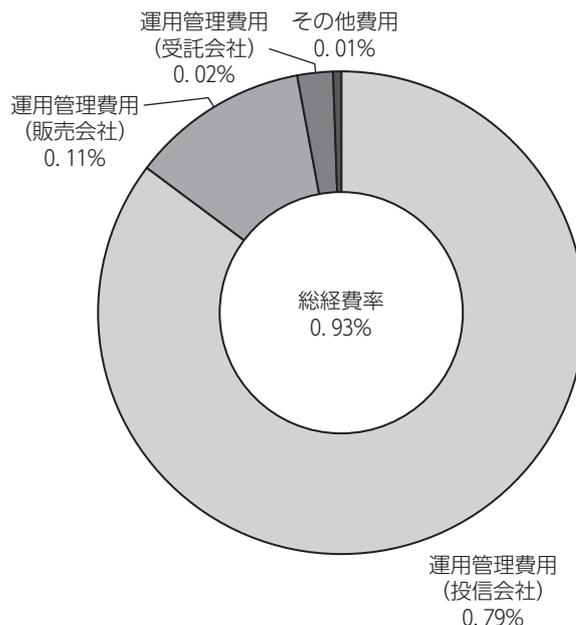
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 97,128	千円 397,840	千口 32,899	千円 135,920

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

項 目	当 期
	ダイワ成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,357,268千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,364,602千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

決 算 期	当 期										
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B		B/A		売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D		D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%	
株式	15,725	3,211	20.4	8,632	2,157	25.0					
コール・ローン	834,709	—	—	—	—	—					

(注) 平均保有割合3.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,077千円
うち利害関係人への支払額 (B)	256千円
(B) / (A)	23.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 301,638	千口 365,867	千円 1,380,053

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ成長株マザーファンド	千円 1,380,053	% 99.4
コール・ローン等、その他	7,982	0.6
投資信託財産総額	1,388,036	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,388,036,219円
コール・ローン等	7,952,648
ダイワ成長株マザーファンド (評価額)	1,380,053,571
未収入金	30,000
(B) 負債	6,558,456
未払信託報酬	6,519,741
その他未払費用	38,715
(C) 純資産総額 (A - B)	1,381,477,763
元本	828,841,261
次期繰越損益金	552,636,502
(D) 受益権総口数	828,841,261口
1万口当り基準価額 (C / D)	16,668円

* 期首における元本額は677,137,394円、当作成期間中における追加設定元本額は251,232,892円、同解約元本額は99,529,025円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,668円です。

■損益の状況

当期 自 2021年6月16日 至 2022年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 873円
受取利息	67
支払利息	△ 940
(B) 有価証券売買損益	△ 119,793,734
売買益	6,422,966
売買損	△ 126,216,700
(C) 信託報酬等	△ 12,733,792
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 132,528,399
(E) 前期繰越損益金	237,020,514
(F) 追加信託差損益金	448,144,387
(配当等相当額)	(263,532,101)
(売買損益相当額)	(184,612,286)
(G) 合計 (D + E + F)	552,636,502
次期繰越損益金 (G)	552,636,502
追加信託差損益金	448,144,387
(配当等相当額)	(263,532,101)
(売買損益相当額)	(184,612,286)
分配準備積立金	237,021,215
繰越損益金	△ 132,529,100

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	315,616,861
(d) 分配準備積立金	237,021,215
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	552,638,076
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	552,638,076
(h) 受益権総口数	828,841,261口

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《お知らせ》

■当ファンドおよびマザーファンドの投資態度の変更について

東京証券取引所の市場改革を見据え、投資態度における以下の記載を削除しました。

「ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組み入れていくことを基本とします。」

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用））が投資対象としている「ダイワ成長株マザーファンド」の決算日（2022年5月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年6月15日）現在におけるダイワ成長株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ成長株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2021年6月16日から2022年6月15日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	715	2,348,516	3,284	日本電産	102	1,275,048	12,500
デンソー	223	1,721,001	7,717	村田製作所	140	1,154,220	8,244
トヨタ自動車	314	1,275,748	4,062	太陽誘電	197	1,048,394	5,321
富士フイルムHLDGS	128	947,341	7,401	キーエンス	15	888,167	59,211
SMC	13	900,804	69,292	アドバンテスト	65.5	613,533	9,366
太陽誘電	137	883,598	6,449	テルモ	105	384,650	3,663
NTTデータ	355	794,237	2,237	信越化学	20	376,838	18,841
リクルートホールディングス	124	710,354	5,728	ダイキン工業	18	361,542	20,085
ディスコ	19.5	648,444	33,253	三菱UFJフィナンシャルG	550	343,340	624
旭化成	465	543,128	1,168	第一生命HLDGS	85.9	199,573	2,323

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年6月15日現在におけるダイワ成長株マザーファンド（10,690,765千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2022年6月15日現在		銘柄	2022年6月15日現在		銘柄	2022年6月15日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (0.7%)			フクシマガリレイ	6.3	20,443	ソフトバンクグループ	60.5	304,194
長谷工コーポレーション	97.1	151,378	竹内製作所	117.5	283,292	卸売業 (0.1%)		
大豊建設	22	97,790	アマノ	64.3	156,249	トラスコ中山	29.4	50,215
高橋カーテンウォール	5.5	2,816	電気機器 (21.1%)			小売業 (2.4%)		
食料品 (0.4%)			日本電産	15.4	126,942	MonotaRO	172	307,020
森永製菓	37	141,895	能美防災	4.3	7,232	ノジマ	22.1	62,587
繊維製品 (0.5%)			ソニーグループ	285.1	3,168,886	良品計画	197	264,177
東レ	250	176,050	キーエンス	49.3	2,280,125	パンパシフィックHD	117	222,534
化学 (11.1%)			山一電機	12.3	22,988	ワークマン	3.5	16,467
旭化成	883	933,331	新光電気工業	19	80,275	銀行業 (1.7%)		
信越化学	102.7	1,776,710	村田製作所	19.1	153,755	三菱UFJフィナンシャルG	212.3	157,144
東京応化工業	17.8	124,422	東京エレクトロン	37.7	1,922,700	三井住友フィナンシャルG	112.2	450,595
富士フイルムHLDGS	128	885,632	輸送用機器 (14.3%)			その他金融業 (1.5%)		
資生堂	38	193,458	豊田自動織機	106.6	876,252	日本取引所グループ	257.9	535,529
コーセー	8.8	100,320	デンソー	255	1,924,740	イー・ギャランティ	8	15,616
有沢製作所	8.6	9,322	トヨタ自動車	1,177.5	2,449,200	不動産業 (1.8%)		
天馬	10	23,460	精密機器 (3.5%)			オープンハウスグループ	127.6	650,760
パーカーコーポレーション	23	12,167	テルモ	203	776,881	サービス業 (5.2%)		
医薬品 (2.1%)			島津製作所	16.3	72,453	エス・エム・エス	19.4	49,586
塩野義製薬	5.8	37,659	朝日インテック	249.7	444,466	総合警備保障	50.3	177,056
第一三共	211	650,091	その他製品 (4.0%)			ディップ	82.6	284,144
ペプシドリーム	64.6	85,142	パイロットコーポレーション	11.5	57,960	ウエルネット	5.8	2,818
ゴム製品 (0.1%)			任天堂	24.6	1,382,766	ジャパンマテリアル	68.1	127,278
オカモト	7.4	28,083	ナカバヤシ	33.5	16,448	リクルートホールディングス	317	1,273,389
ガラス・土石製品 (0.0%)			陸運業 (0.0%)			日本管財	4.8	12,096
ジオスター	8	2,368	トナミホールディングス	1.4	4,767			
非鉄金属 (0.1%)			情報・通信業 (18.2%)					
古河機金	19.7	23,994	日鉄ソリューションズ	22.8	80,484			
金属製品 (0.8%)			GMOペイメントゲートウェイ	49.2	447,228			
三和ホールディングス	243.5	303,888	UUUM	7.9	10,728			
機械 (10.4%)			野村総合研究所	50	182,250			
牧野フライス	28.8	128,016	日本電信電話	705.2	2,696,684			
ディスコ	29	923,650	光通信	6.9	94,599			
SMC	13	789,490	GMOインターネット	50.9	114,321			
日精樹脂工業	13.2	11,787	NTTデータ	355	659,945			
クボタ	297.5	657,028	スクウェア・エニックス・HD	227.4	1,309,824			
ダイキン工業	43.5	864,997	SCSK	375.4	800,728			
						株数、金額	9,044.1	36,723,774
						銘柄数<比率>	77銘柄	<91.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第20期 (決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

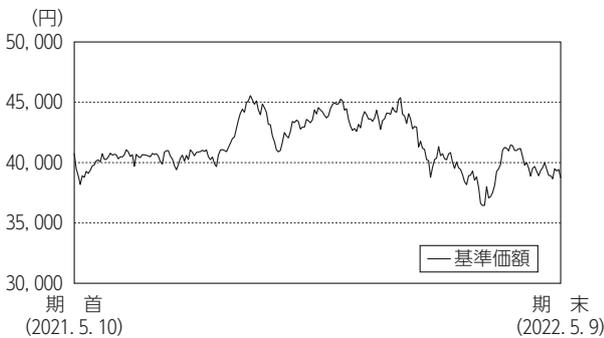
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率		株式先物比率	
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	%	%
(期首)2021年5月10日	40,752	—	1,952.27	—	94.7	—	—	—
5月末	40,271	△ 1.2	1,922.98	△ 1.5	92.5	—	—	—
6月末	40,554	△ 0.5	1,943.57	△ 0.4	93.6	—	—	—
7月末	40,252	△ 1.2	1,901.08	△ 2.6	91.8	—	—	—
8月末	41,607	2.1	1,960.70	0.4	92.5	—	—	—
9月末	43,138	5.9	2,030.16	4.0	91.1	—	—	—
10月末	43,554	6.9	2,001.18	2.5	90.7	—	—	—
11月末	42,661	4.7	1,928.35	△ 1.2	90.5	—	—	—
12月末	44,167	8.4	1,992.33	2.1	91.4	—	—	—
2022年1月末	40,265	△ 1.2	1,895.93	△ 2.9	91.0	—	—	—
2月末	38,958	△ 4.4	1,886.93	△ 3.3	91.5	—	—	—
3月末	41,006	0.6	1,946.40	△ 0.3	91.5	—	—	—
4月末	39,493	△ 3.1	1,899.62	△ 2.7	91.2	—	—	—
(期末)2022年5月9日	38,734	△ 5.0	1,878.39	△ 3.8	90.1	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：40,752円 期末：38,734円 騰落率：△5.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心とする金融政策の引き締めへの懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから国内株式市況は下落し、このような投資環境を受けて基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内における新型コロナウイルスの感染状況悪化などが懸念される状況にありますが、各国政府・主要中央銀行による金融・財政政策の推進やワクチン接種の進展などにより今後の世界経済および企業業績は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的なウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤、中長期的な成長戦略の進捗状況などの点に着目することで、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、輸送用機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げる一方、電気機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。デンソーの新規組み入れや日本電信電話の組入比率の引き上げを行った一方、日本電産や村田製作所などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△3.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.0%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、東京エレクトロン、キーエンスなどはプラスに寄与しましたが、ペパドリーム、良品計画、ダイキン工業などはマイナス要因となりました。

※ベンチマークはT O P I Xです。

《今後の運用方針》

ロシア・ウクライナ情勢の混迷や中国でのロックダウン（都市封鎖）の影響などからサプライチェーン（供給網）の混乱や物価の上昇圧力が長期化しており、米国などの主要中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これを受けて、国内外の景気の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。他方で、バリュエーション指標などからみて、国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤などの点に着目し、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,800.2 (1,007.6)	千円 15,232,402 (—)	千株 2,156	千円 9,124,042

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

銘柄	当 期			銘柄	当 期		
	買 付	株 数	金 額		売 付	株 数	金 額
		千株	千円			千株	千円
日本電信電話		700	2,291,643	日本電産		106	1,326,055
デンソー		230	1,774,116	村田製作所		156	1,288,635
トヨタ自動車		319	1,320,133	太陽誘電		197	1,048,394
富士フイルムHLDGS		128	947,341	キーエンス		15	888,167
SMC		13	900,804	アドバンテス		65.5	613,533
太陽誘電		137	883,598	テルモ		105	384,650
リクルートホールディングス		148	843,855	信越化学		20	376,838
NTTデータ		355	794,237	大成建設		98.3	363,443
旭化成		640	757,080	ダイキン工業		18	361,542
ディスコ		15.5	509,750	三菱UFJフィナンシャルG		550	343,340
			平均単価				平均単価
			円				円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末			銘柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (0.7%)																				
安藤・間	36.8	—	—	天馬	10	10	22,770	SMC	—	13	801,060									
大成建設	98.3	—	—	パーカーコーポレーション	23	23	11,408	日精樹脂工業	13.2	13.2	12,751									
長谷工コーポレーション	97.1	97.1	135,454	医薬品 (2.4%)				クボタ	281.5	297.5	669,375									
大豊建設	22	22	98,230	塩野義製薬	5.8	5.8	41,238	ダイキン工業	46.5	40.5	774,562									
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	2,854	JCRファーマ	2.4	—	—	フクシマガリレイ	6.3	6.3	23,499									
食料品 (0.4%)				第一三共	171	211	692,713	竹内製作所	117.5	117.5	290,460									
森永製菓	37	37	149,110	大塚ホールディングス	23.2	—	—	アマノ	64.3	64.3	160,621									
繊維製品 (0.4%)				ペプチドリーム	93.1	64.6	125,905	電気機器 (20.4%)												
東レ	—	250	159,300	ゴム製品 (0.1%)				日本電産	117.4	15.4	126,495									
化学 (11.1%)				オカモト	7.4	7.4	29,045	能美防災	4.3	4.3	8,290									
旭化成	243	883	947,459	ガラス・土石製品 (0.0%)				ソニーグループ	256.1	279.1	3,025,444									
トクヤマ	8	—	—	ジオスター	8	8	2,384	アドバンテス	65.5	—	—									
信越化学	105.2	94.2	1,697,013	非鉄金属 (0.1%)				キーエンス	53.5	39.8	1,999,552									
東京応化工業	17.8	17.8	123,354	古河機金	19.7	19.7	25,156	山一電機	12.3	12.3	21,094									
花王	13.4	—	—	金属製品 (0.8%)				カシオ	145.6	—	—									
富士フイルムHLDGS	—	128	920,832	三和ホールディングス	275.5	243.5	287,817	ローム	9.8	—	—									
資生堂	—	38	201,704	東京製綱	0.5	—	—	新光電気工業	—	19	96,140									
コーセー	8.8	8.8	103,840	機械 (10.0%)				太陽誘電	60	—	—									
有沢製作所	8.6	8.6	7,877	牧野フライス	28.8	28.8	121,104	村田製作所	160.1	19.1	156,772									
				ディスコ	9.5	25	775,000	東京エレクトロン	32.2	36.2	1,962,402									

